



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL http://www.toa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078) 303-5620
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,180	3.9	3,510	19.6	3,561	17.1	2,138	22.2
29年3月期	42,504	△7.3	2,935	△19.3	3,040	△16.1	1,750	△16.4
(注) 包括利益	30年3月期 4,409百万円 (167.5%)		29年3月期 1,648百万円 (13.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.16	—	5.1	6.3	7.9
29年3月期	51.70	—	4.4	5.7	6.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,217	45,786	74.7	1,284.69
29年3月期	54,294	42,307	74.1	1,188.41
(参考) 自己資本	30年3月期 43,502百万円		29年3月期 40,242百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,760	△1,158	△1,393	19,670
29年3月期	3,040	△642	△796	19,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	744	42.6	1.9
30年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	778	36.4	1.9
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.5	

29年3月期配当金の内訳 安定配当20円 記念配当2円

30年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当3円

31年3月期配当金(予想)につきましては、3ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	8.9	750	△12.2	800	△13.1	350	△18.0	10.34
通期	47,000	6.4	3,400	△3.2	3,500	△1.7	2,150	0.5	63.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,536,635株	29年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	30年3月期	674,280株	29年3月期	674,135株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,862,443株	29年3月期	33,862,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,297	1.9	1,536	20.0	1,835	13.6	1,411	55.8
29年3月期	30,717	△4.5	1,280	△15.1	1,616	△12.2	905	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.68	—
29年3月期	26.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	39,281		32,266		82.1	952.88		
29年3月期	36,461		30,241		82.9	893.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,266百万円 29年3月期 30,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では好調な企業収益や雇用環境が改善し、海外では米国や欧州経済も緩やかな回復が持続しておりますが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、依然として世界経済全体での先行きは不透明な情勢が続いています。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」を実現するため、社会の安全・安心に役立つ製品やサービスの創造に注力しております。国内では「音の報せる力」を核に、減災・防災市場での販売の強化を継続しており、セキュリティ分野においては、高画質の新型アナログカメラシステム（AHDカメラシステム）を市場へ投入し、市場シェアの拡大に向けた活動を強化しています。また、世界5地域での開発・生産・販売の推進をさらに加速させ、成長市場への新商品の投入と販売網拡大による事業拡大を進めております。

これらの結果、当期の売上高は44,180百万円（前年同期比+1,676百万円、3.9%増）となりました。営業利益は3,510百万円（前年同期比+575百万円、19.6%増）となりました。経常利益は3,561百万円（前年同期比+520百万円、17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,138百万円（前年同期比+387百万円、22.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は27,299百万円（前年同期比△139百万円、0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5,384百万円（前年同期比+417百万円、8.4%増）となりました。

防災用スリムスピーカーの販売や、商業施設向けの放送設備の販売が伸長した一方、鉄道車両向けの販売が減少したことなどにより、売上高は減少しましたが、原価率が改善したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどでセグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は3,856百万円（前年同期比+715百万円、22.8%増）、セグメント利益（営業利益）は158百万円（前年同期比+174百万円）となりました。

アメリカで商業施設向けの放送設備や鉄道車両向けの販売が増加し、またカナダで教育市場での販売が堅調に推移したことなどにより、売上高、セグメント利益が増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は4,796百万円（前年同期比+419百万円、9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は425百万円（前年同期比+80百万円、23.3%増）となりました。

欧州で非常放送規格に対応した非常業務用放送システムの販売が引き続き好調に推移し、売上高、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は6,725百万円（前年同期比+682百万円、11.3%増）、セグメント利益（営業利益）は858百万円（前年同期比+119百万円、16.2%増）となりました。

インドネシアやタイ、ベトナムでの放送設備の販売が堅調に推移しました。インドネシアでの大型スポーツ施設向けの販売や、ベトナムで官公庁向けの販売、各国での交通インフラ案件など、大口案件の受注が進み、売上高、セグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,502百万円（前年同期比△0百万円、0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は216百万円（前年同期比△83百万円、27.8%減）となりました。

中国においてネットワーク型放送設備の納入を進めましたが、香港での販売が減少したことなどにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は58,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,922百万円の増加となりました。資産の部における増加の要因は、投資有価証券の評価替えによる増加などによります。負債及び純資産の部における増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,561百万円、減価償却費917百万円、売上債権の増加額△751百万円、たな卸資産の増加額△144百万円、法人税等の支払額△1,052百万円などにより、営業活動による資金の増加は2,760百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備や情報設備の取得による支出1,196百万円などにより、投資活動による資金の減少は1,158百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少409百万円、配当金の支払743百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,393百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期は、2021年3月期を最終年度とする中期経営基本計画がスタートいたします。企業価値の実現に向けて、当社は本中期計画において、「お客さまにとってのOnly 1」を目指します。そして「お客さまとのつながり」をより一層強め、各地域・市場ごとに異なるお客さまの様々な課題を、「音の報せる力」を強みとする専門メーカーである当社ならではの視点で「安心」「信頼」「感動」の価値へと変えてまいります。

またその実現に向け、世界5地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の更なる加速と販路の拡充により、それぞれが事業体として自立した「世界に5つのT O A」を実現いたします。こうした成長と成果により、当社はこれからもお客さまに期待され続ける「強いブランド力を持つ会社になる」ことを目指します。

現時点での平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高47,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の実現を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、業績に連動した配当を行うことをより明確にするため、年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間23円（安定配当20円および業績連動配当3円）を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当20円（中間配当10円および期末配当10円）に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,500	16,958
受取手形及び売掛金	9,941	10,759
有価証券	3,500	3,500
商品及び製品	5,547	5,607
仕掛品	842	818
原材料及び貯蔵品	2,438	2,658
繰延税金資産	567	532
その他	670	666
貸倒引当金	△76	△93
流動資産合計	39,932	41,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,510	7,629
減価償却累計額	△4,680	△4,851
建物及び構築物 (純額)	2,830	2,778
機械装置及び運搬具	1,464	1,540
減価償却累計額	△1,114	△1,213
機械装置及び運搬具 (純額)	350	326
工具、器具及び備品	4,003	3,984
減価償却累計額	△3,638	△3,615
工具、器具及び備品 (純額)	364	368
土地	2,450	2,457
リース資産	433	508
減価償却累計額	△276	△316
リース資産 (純額)	156	192
建設仮勘定	124	395
有形固定資産合計	6,276	6,519
無形固定資産		
のれん	329	306
ソフトウェア	847	1,072
ソフトウェア仮勘定	161	49
その他	172	208
無形固定資産合計	1,510	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	5,631	7,577
繰延税金資産	152	177
退職給付に係る資産	17	22
その他	792	880
貸倒引当金	△18	△3
投資その他の資産合計	6,575	8,654
固定資産合計	14,362	16,809
資産合計	54,294	58,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,926	3,906
短期借入金	1,292	852
リース債務	56	69
未払法人税等	514	468
賞与引当金	151	172
製品保証引当金	16	25
その他	1,927	2,169
流動負債合計	7,885	7,663
固定負債		
リース債務	136	192
繰延税金負債	620	1,216
退職給付に係る負債	2,739	2,704
その他	604	653
固定負債合計	4,102	4,767
負債合計	11,987	12,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	25,930	27,324
自己株式	△393	△393
株主資本合計	37,683	39,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,668
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△683	△253
退職給付に係る調整累計額	△66	11
その他の包括利益累計額合計	2,558	4,425
非支配株主持分	2,065	2,283
純資産合計	42,307	45,786
負債純資産合計	54,294	58,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	42,504	44,180
売上原価	24,054	25,007
売上総利益	18,449	19,173
販売費及び一般管理費	15,514	15,663
営業利益	2,935	3,510
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	74	74
受取保険金及び配当金	26	27
その他	84	75
営業外収益合計	213	217
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	62	106
その他	17	32
営業外費用合計	107	166
経常利益	3,040	3,561
税金等調整前当期純利益	3,040	3,561
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,079
法人税等調整額	△111	△21
法人税等合計	895	1,057
当期純利益	2,145	2,503
非支配株主に帰属する当期純利益	394	364
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	2,138

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,145	2,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	1,359
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△573	474
退職給付に係る調整額	40	72
その他の包括利益合計	△497	1,906
包括利益	1,648	4,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,320	4,005
非支配株主に係る包括利益	328	404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	24,925	△393	36,678
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,005	△0	1,005
当期末残高	5,279	6,866	25,930	△393	37,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,273	—	△155	△129	2,989	1,905	41,572
当期変動額							
剰余金の配当							△744
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	0	△528	62	△430	160	△270
当期変動額合計	35	0	△528	62	△430	160	735
当期末残高	3,308	0	△683	△66	2,558	2,065	42,307

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	25,930	△393	37,683
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,138		2,138
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,393	△0	1,393
当期末残高	5,279	6,866	27,324	△393	39,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,308	0	△683	△66	2,558	2,065	42,307
当期変動額							
剰余金の配当							△744
親会社株主に帰属する当期純利益							2,138
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	△0	429	77	1,866	218	2,084
当期変動額合計	1,359	△0	429	77	1,866	218	3,478
当期末残高	4,668	—	△253	11	4,425	2,283	45,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,040	3,561
減価償却費	885	917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	73
受取利息及び受取配当金	△102	△114
為替差損益 (△は益)	15	△23
支払利息	27	28
未払金の増減額 (△は減少)	72	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	△751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	△23
その他	△67	60
小計	3,778	3,727
利息及び配当金の受取額	101	110
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△813	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508	△482
定期預金の払戻による収入	523	522
有形固定資産の取得による支出	△250	△688
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△387	△508
その他	△22	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208	△409
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△39
配当金の支払額	△745	△743
非支配株主への配当金の支払額	△182	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248	508
現金及び現金同等物の期首残高	17,913	19,161
現金及び現金同等物の期末残高	19,161	19,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,439	3,140	4,377	6,042	1,503	42,504	—	42,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,633	28	4	3,817	3,573	13,057	△13,057	—
計	33,072	3,169	4,382	9,859	5,077	55,562	△13,057	42,504
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	4,966	△16	345	739	299	6,334	△3,398	2,935
セグメント資産	28,501	3,156	4,653	5,238	4,463	46,013	8,281	54,294
その他の項目								
減価償却費	313	21	30	158	80	603	281	885
のれんの償却額	—	—	6	16	—	22	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140	21	18	104	133	418	208	627

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,398百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額8,281百万円には、セグメント間取引消去△5,217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,498百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額281百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,299	3,856	4,796	6,725	1,502	44,180	—	44,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,845	47	3	3,877	3,614	13,388	△13,388	—
計	33,145	3,904	4,800	10,602	5,117	57,569	△13,388	44,180
セグメント利益 (営業利益)	5,384	158	425	858	216	7,042	△3,532	3,510
セグメント資産	29,374	3,167	5,289	5,686	4,669	48,187	10,029	58,217
その他の項目								
減価償却費	306	23	28	159	80	597	319	917
のれんの償却額	—	—	7	16	—	23	—	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519	21	38	150	46	777	334	1,112

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,532百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額10,029百万円には、セグメント間取引消去△5,687百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,717百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額319百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.41円	1,284.69円
1株当たり当期純利益	51.70円	63.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,750	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,750	2,138
普通株式の期中平均株式数(株)	33,862,599	33,862,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,116	7,393
受取手形	2,381	2,440
売掛金	5,637	5,627
有価証券	3,500	3,500
製品	2,627	2,823
仕掛品	189	136
原材料及び貯蔵品	298	284
前払費用	125	127
繰延税金資産	264	267
その他	141	232
貸倒引当金	△55	△69
流動資産合計	22,227	22,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,839	1,810
構築物（純額）	9	8
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	95	122
土地	2,217	2,217
リース資産（純額）	8	6
建設仮勘定	106	367
有形固定資産合計	4,277	4,534
無形固定資産		
ソフトウェア	805	940
ソフトウェア仮勘定	72	35
その他	72	70
無形固定資産合計	950	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	5,627	7,575
関係会社株式	2,492	2,491
関係会社出資金	670	670
その他	234	203
貸倒引当金	△18	△3
投資その他の資産合計	9,007	10,937
固定資産合計	14,234	16,518
資産合計	36,461	39,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418	1,581
短期借入金	25	—
リース債務	2	1
未払金	524	552
未払法人税等	402	287
未払費用	377	493
その他	183	153
流動負債合計	2,933	3,070
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,233	2,299
繰延税金負債	537	1,093
その他	509	546
固定負債合計	3,286	3,944
負債合計	6,220	7,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	11,627	12,293
利益剰余金合計	15,237	15,903
自己株式	△393	△393
株主資本合計	26,932	27,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,668
評価・換算差額等合計	3,308	4,668
純資産合計	30,241	32,266
負債純資産合計	36,461	39,281

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,717	31,297
売上原価	18,964	19,296
売上総利益	11,752	12,000
販売費及び一般管理費	10,472	10,464
営業利益	1,280	1,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	297
為替差益	20	—
雑収入	61	64
営業外収益合計	347	362
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	47
雑損失	6	11
営業外費用合計	11	63
経常利益	1,616	1,835
特別損失		
関係会社株式評価損	295	—
特別損失合計	295	—
税引前当期純利益	1,320	1,835
法人税、住民税及び事業税	513	469
法人税等調整額	△98	△45
法人税等合計	415	424
当期純利益	905	1,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,466	15,076
当期変動額								
剰余金の配当							△744	△744
当期純利益							905	905
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	160	160
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,627	15,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△393	26,771	3,273	3,273	30,045
当期変動額					
剰余金の配当		△744			△744
当期純利益		905			905
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35	35	35
当期変動額合計	△0	160	35	35	195
当期末残高	△393	26,932	3,308	3,308	30,241

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,627	15,237
当期変動額								
剰余金の配当							△744	△744
当期純利益							1,411	1,411
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	666	666
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	12,293	15,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△393	26,932	3,308	3,308	30,241
当期変動額					
剰余金の配当		△744			△744
当期純利益		1,411			1,411
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,359	1,359	1,359
当期変動額合計	△0	666	1,359	1,359	2,025
当期末残高	△393	27,598	4,668	4,668	32,266